

令和4年度 大竹市の財務書類

統一的な基準による地方公会計

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

令和6年3月

大竹市総務部企画財政課

令和4年度 大竹市の財務書類

〔統一的な基準による地方公会計〕

目 次

I	はじめに	1
II	財務書類の概要	
	(1) 4つの財務書類	2
	(2) 財務書類の範囲	3
	(3) 作成基準日・対象期間	4
III	令和4年度 財務書類に関する情報①	
	1. 資産・負債の状況	5
	2. 行政コストの状況	5
	3. 純資産変動の状況	5
	4. 資金収支の状況	5
IV	令和4年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	
	1. 資産の状況	6
	(1) 住民一人当たり資産額	6
	(2) 歳入額対資産比率	6
	(3) 有形固定資産減価償却率	6
	2. 資産と負債の比率	6
	(4) 純資産比率	6
	(5) 将来世代負担比率	6
	3. 行政コストの状況	
	(6) 住民一人当たり行政コスト	6
	4. 負債の状況	6
	(7) 住民一人当たり負債額	6
	(8) 基礎的財政収支	6
	5. 受益者負担の状況	6
	(9) 受益者負担比率	6
V	用語解説	7
	資料編	10

I はじめに

〔財務書類の公表にあたって〕

地方公共団体の予算・決算制度は、「現金主義・単式簿記」が採用されています。地方公共団体の活動は住民福祉の増進が目的であり、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要があります。「現金主義・単式簿記」はこの目的に適しています。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた建物や道路などの資産の状況や減価償却などの費用の把握ができないといった弱点が指摘されてきました。そのため、その弱点を補うために、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入することが求められてきました。

このような流れの中、国及び地方公共団体は、これまでに様々な地方公会計制度の改革に取り組んできました。

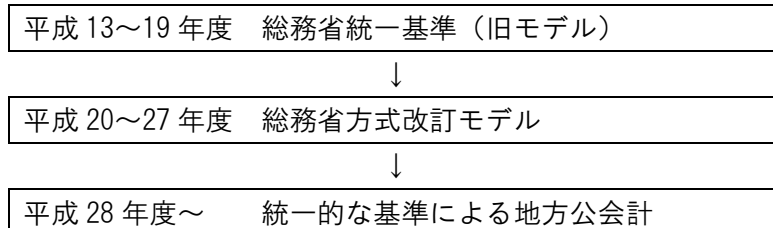
本市では、平成 19 年度決算まで、財政状況の公表の一環として「貸借対照表」等を作成し、財政状況の把握と情報提供を行いました。これらの財務書類は、総務省が提示した総務省方式や他市の財務書類を参考に作成したものです。平成 20 年度決算において国の指針に基づき総務省が示した二つの公会計モデル（基準モデルと総務省方式改訂モデル）を検討した結果、当時、多くの自治体が採用することが予定されていた総務省方式改訂モデルを採用し、普通会計及び連結財務書類（連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書）の作成を行ってきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あり、地方公共団体間の比較に課題があるほか、多くの地方自治体が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」を採用し、本格的な複式簿記の導入が進んでいないことや、公共施設等の管理にも活用できる固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないことなどが課題とされてきました。

これらのことから、総務省は、平成 27 年 1 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準の詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、この基準による財務書類を原則として平成 29 年度までにすべての地方公共団体で作成するよう国から要請されたところです。

これを受け、本市でも固定資産台帳を整備し、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務四表を作成しています。

【これまでに大竹市が作成してきた財務書類の流れ】



Ⅱ 財務書類の概要

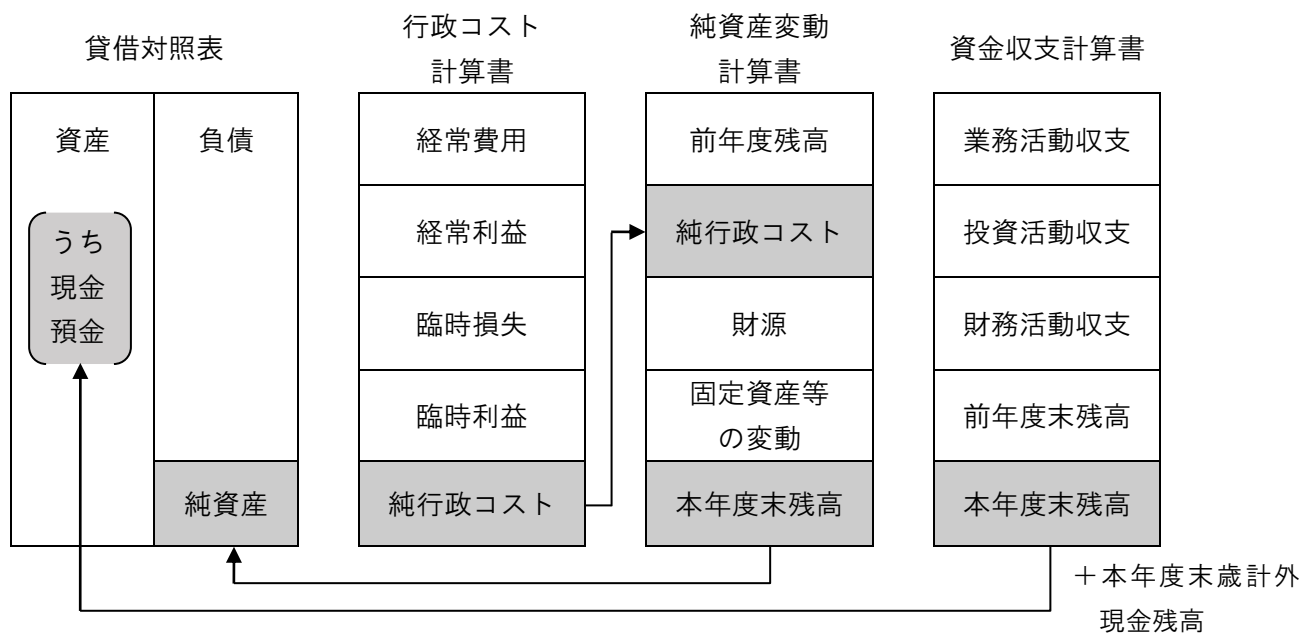
(1) 4つの財務書類

次の4つの財務書類を作成しています。

財務書類	内 容
貸借対照表	本市の資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるかを知ることができます。
行政コスト計算書	本市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書	本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。
資金収支計算書	行政活動を資金の流れから見たもので、資金の増減内訳を一定の活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）別に表示したものです。

【財務4表の関係イメージ図】

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は、下の図のとおりです。



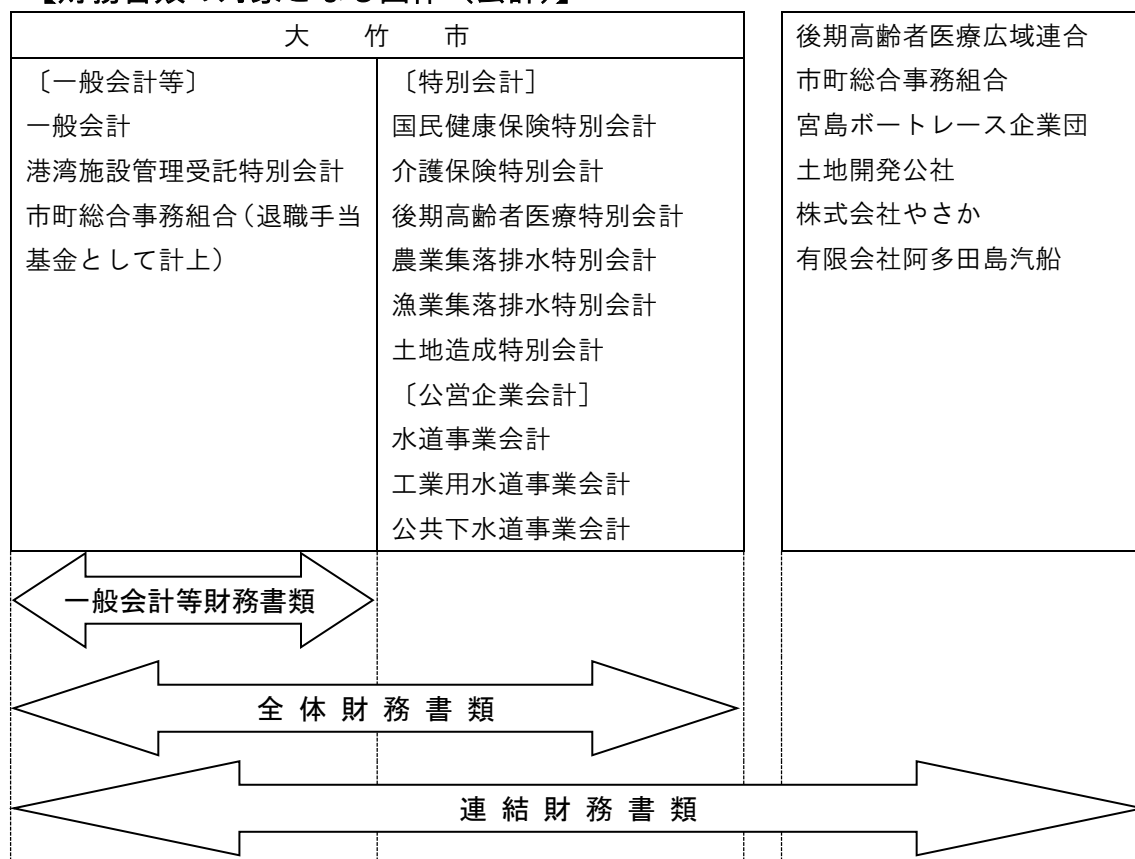
- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は資産と負債の差額ですが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（２）財務書類の範囲

大竹市では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業や公共下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など市民と密着な関わりを持つ事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、真の大竹市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は一般会計や特別会計に加え公営企業会計及び市が一定以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

【財務書類の対象となる団体（会計）】



連結の範囲は、全ての公営事業会計（水道事業会計等の公営企業会計並びに国民健康保険等の特別会計）です。また、地方三公社（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、地方公共団体が資本金などを 50%以上出資している団体は全て連結の対象となり、50%未満でもその経営に実質的な影響力を及ぼしている団体は連結の対象とします。

大竹市における連結の対象範囲は、一般会計等（一般会計、港湾施設管理受託特別会計、市町事務組合のうち退職手当基金分）、公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、

公共下水道事業会計)、公営事業会計(国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水特別会計、漁業集落排水特別会計、土地造成特別会計)、一部事務組合等(宮島ボートレース企業団、市町総合事務組合、後期高齢者医療広域連合)、地方公社(土地開発公社)、第三セクター等(株式会社やさか、有限会社阿多田島汽船)です。

(3) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、令和5年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和4年4月1日～令和5年3月31日を作成対象期間としています。ただし、一般会計、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中(令和5年4月1日～5月31日)に令和4年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

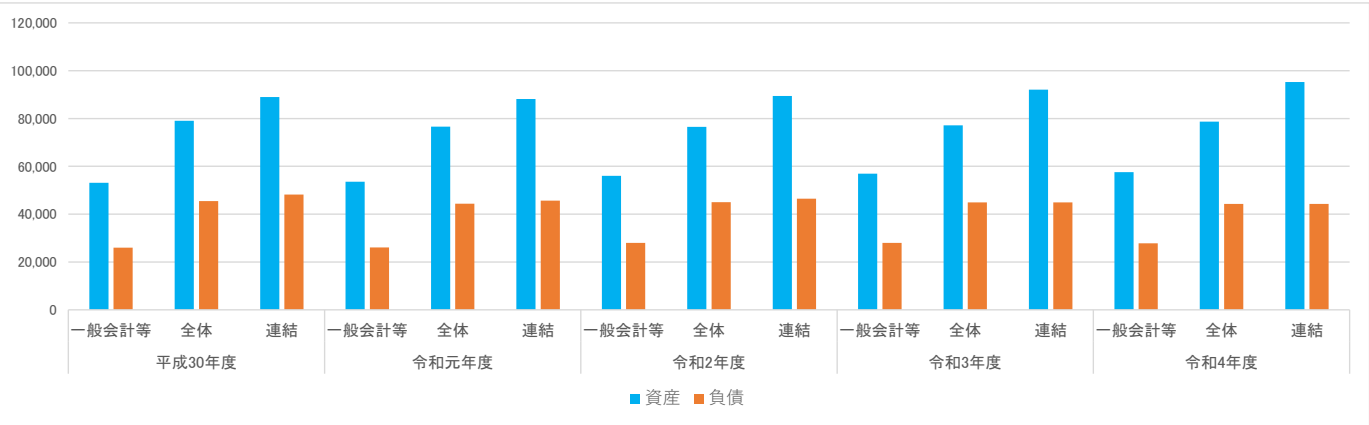
また、株式会社阿多田島汽船は会計年度が令和3年10月1日～令和4年9月30日のため、連結財務書類作成にあたっては令和4年4月1日～令和5年3月31日で仮決算を行っています。

Ⅲ 令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名	広島県大竹市	
団体コード	342114	
人口	26,064 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)
面積	78.66 km ²	実質赤字比率
標準財政規模	7,704.492 千円	連結実質赤字比率
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率
		将来負担比率

1. 資産・負債の状況

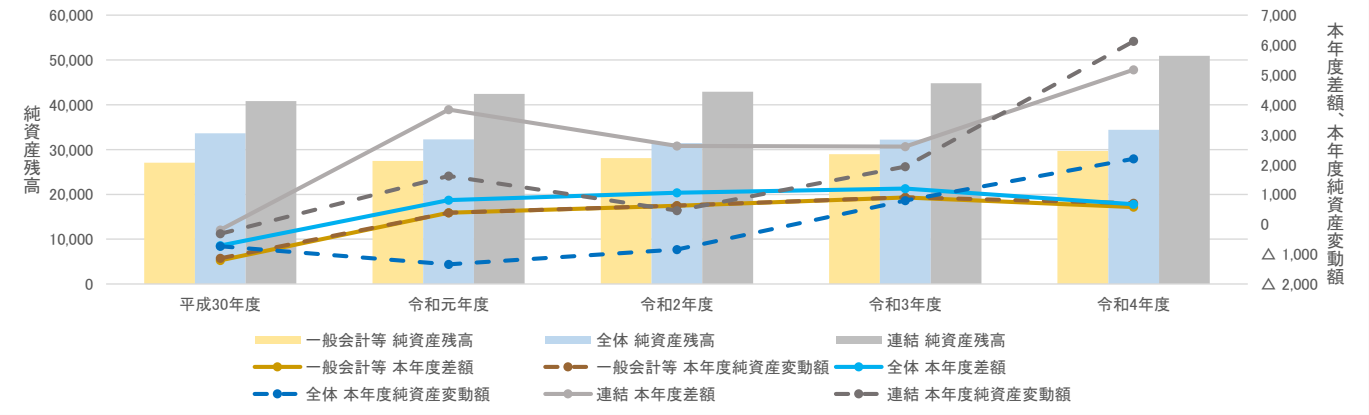
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	53,081	53,561	56,059	56,982	57,539
	負債	26,008	26,105	27,979	27,999	27,852
全体	資産	79,102	76,637	76,492	77,174	78,681
	負債	45,471	44,349	45,050	44,939	44,256
連結	資産	88,979	88,112	89,412	92,064	95,249
	負債	48,180	45,683	46,526	47,246	44,306



分析:
・一般会計等では、大竹駅自由通路の完成や阿多田島フェリー「悠風」の建造、基金の増加などにより、資産全体は557百万円増加している。
・全体では、主に水道事業会計の有形固定資産の増加、公共下水道事業会計の有形固定資産や流動資産の増加の影響により、資産全体は1,507百万円増加している。
・連結では、主に宮島ポートレース企業団の現金預金や有価証券等の増加の影響により、資産全体は3,185百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

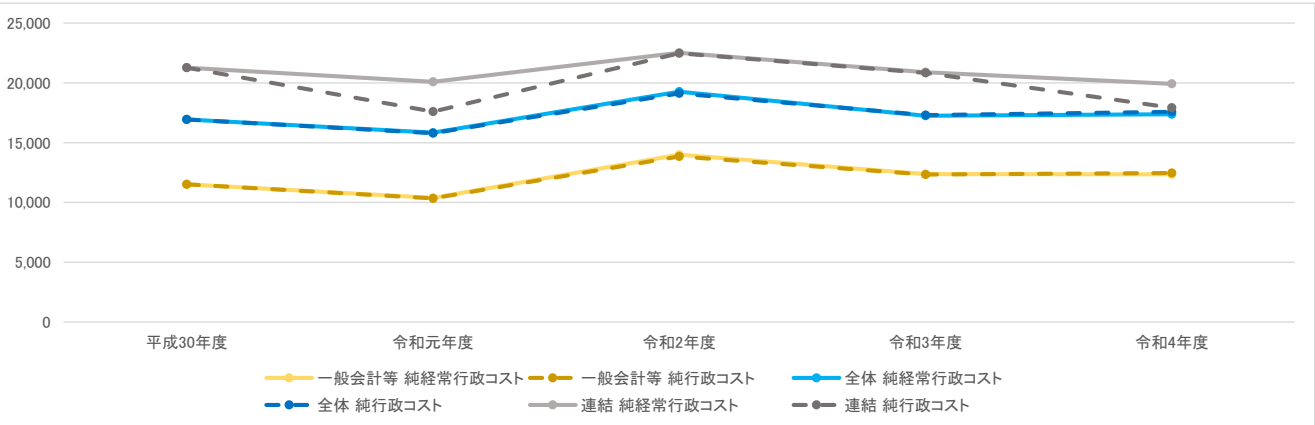
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,209	383	615	896	576
	本年度純資産変動額	△ 1,141	382	625	902	704
全体	純資産残高	27,074	27,456	28,080	28,982	29,687
	本年度差額	△ 714	804	1,055	1,194	667
全体	本年度純資産変動額	△ 737	△ 1,343	△ 846	792	2,191
	純資産残高	33,631	32,288	31,442	32,234	34,425
連結	本年度差額	△ 188	3,836	2,620	2,603	5,172
	本年度純資産変動額	△ 318	1,618	457	1,933	6,124
連結	純資産残高	40,810	42,428	42,885	44,819	50,943



分析:
・一般会計等では、税収等の財源が13,035百万円あり、純行政コストの12,460百万円を上回った。このため、この差額の576百万円にその他の変動額を含めた704百万円分、純資産残高が増加している。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等に比べて税収等が5,209百万円多い18,244百万円となっている。純行政コストの17,577百万円を667百万円上回っており、その他の変動額を含めた本年度純資産変動額は2,191百万円となっている。
・連結では、主に宮島ポートレース企業団の利益の増加の影響により、本年度純資産変動額は6,124百万円となっている。

2. 行政コストの状況

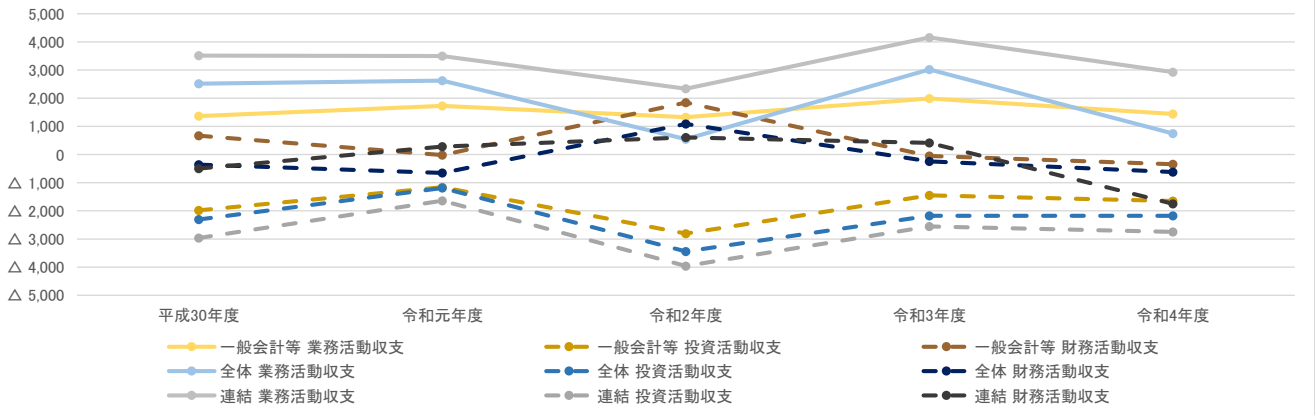
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,515	10,381	13,997	12,378	12,352
	純行政コスト	11,520	10,342	13,847	12,337	12,460
全体	純経常行政コスト	16,946	15,839	19,264	17,255	17,374
	純行政コスト	16,949	15,791	19,119	17,313	17,577
連結	純経常行政コスト	21,271	20,095	22,517	20,885	19,920
	純行政コスト	21,269	17,599	22,476	20,839	17,928



分析:
・一般会計等では、子育て世帯臨時特別給付金の皆減による補助金等の減少はあるものの、河川浚渫等の維持補修費の増加や資産除却損などの影響により、純行政コストは123百万円増加している。
・全体では、主に介護保険特別会計の保険給付費の増加などの影響により、純行政コストは264百万円増加している。
・連結では、主に宮島ポートレース企業団の利益の増加などの影響により、純行政コストは2,911百万円減少している。
・純経常行政コストは、経常費用(職員人件費、物件費、施設の減価償却費、補助金、社会保障給付など)から経常収益(保育所の保護者負担金、市営住宅使用料など)を差し引いたものだが、行政サービスを提供するうえで、もっとも重要な財源である税などの一般財源を経常利益に含まないため、一般会計等では12,352百万円のコスト超過となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,366	1,725	1,326	1,990	1,443
	投資活動収支	△ 1,985	△ 1,161	△ 2,807	△ 1,449	△ 1,650
全体	財務活動収支	671	△ 19	1,846	△ 48	△ 345
	業務活動収支	2,512	2,627	546	3,020	743
全体	投資活動収支	△ 2,310	△ 1,190	△ 3,442	△ 2,176	△ 2,172
	財務活動収支	△ 356	△ 654	1,086	△ 243	△ 625
連結	業務活動収支	3,510	3,495	2,336	4,158	2,924
	投資活動収支	△ 2,961	△ 1,640	△ 3,958	△ 2,553	△ 2,747
連結	財務活動収支	△ 501	284	607	413	△ 1,751



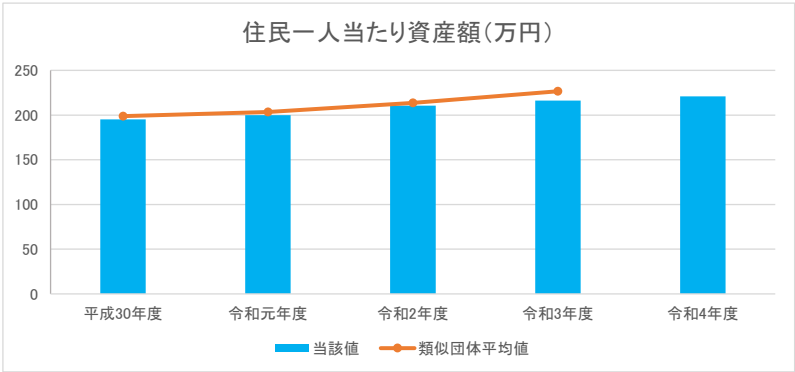
分析:
・一般会計等の、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから人件費や物件費等を差し引いた業務活動収支は1,443百万円となっている。投資活動収支は、大竹駅自由通路の完成等による公共施設等整備費支出が多く、1,650百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債発行収入から地方債償還支出を差し引いたものであり、地方債発行収入が1,424百万円、地方債償還支出が1,769百万円であったため、財務活動収支は345百万円の赤字となっている。
・全体での財務活動収支は、土地造成特別会計や工業用水道事業会計の地方債償還支出の影響により、625百万円の赤字となっている。
・連結での財務活動収支は、宮島ポートレース事業団の地方債償還支出の影響により、1,751百万円の赤字となっている。

Ⅳ 令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

(1)住民一人当たり資産額(万円)

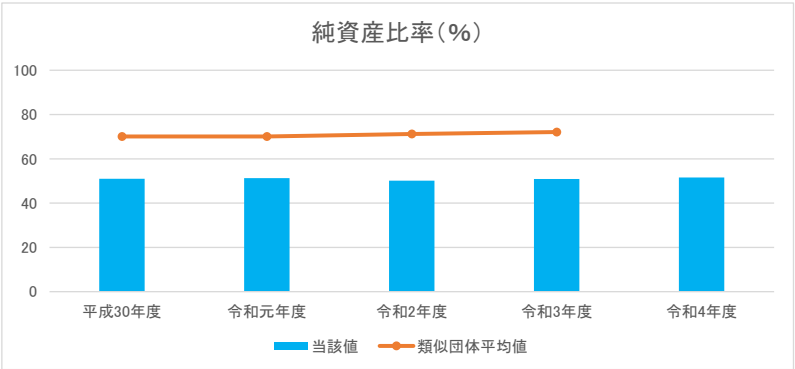
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,308,147	5,356,102	5,605,896	5,698,200	5,753,935
人口	27,212	26,783	26,616	26,339	26,064
当該値	195.1	200.0	210.6	216.3	220.8
類似団体平均値	198.8	203.5	213.5	226.6	-



2. 資産と負債の比率

(4)純資産比率(%)

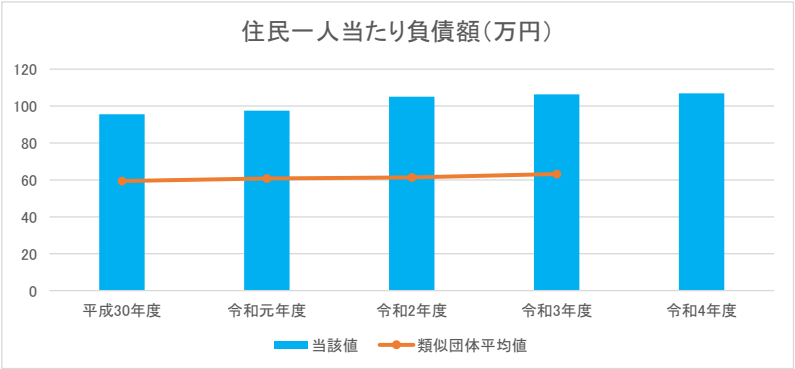
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,074	27,456	28,080	28,982	29,687
資産合計	53,081	53,561	56,059	56,982	57,539
当該値	51.0	51.3	50.1	50.9	51.6
類似団体平均値	70.1	70.1	71.2	72.1	-



4. 負債の状況

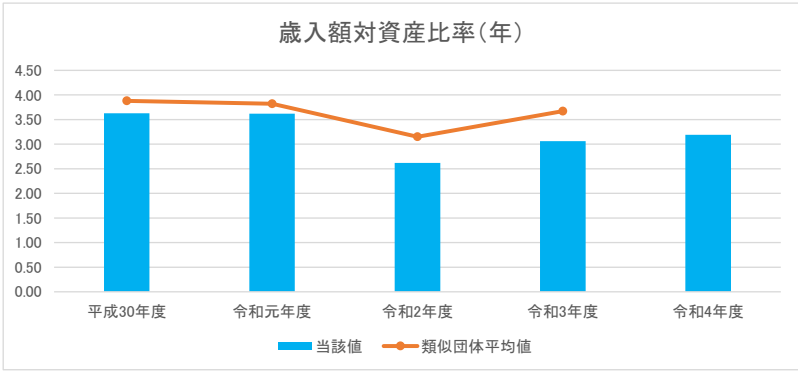
(7)住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,600,782	2,610,522	2,797,853	2,799,900	2,785,237
人口	27,212	26,783	26,616	26,339	26,064
当該値	95.6	97.5	105.1	106.3	106.9
類似団体平均値	59.4	60.8	61.4	63.2	-



(2)歳入額対資産比率(年)

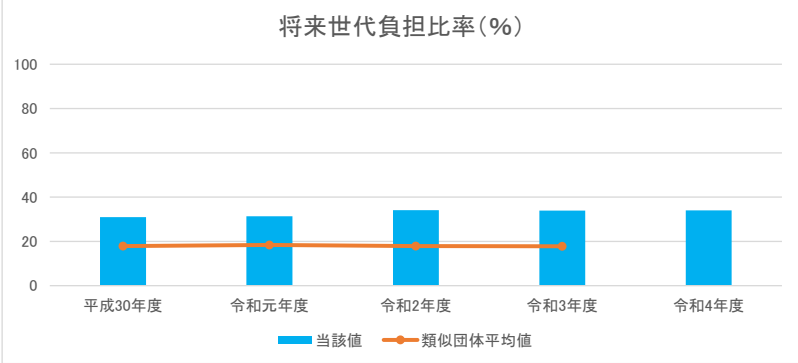
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	53,081	53,561	56,059	56,982	57,539
歳入総額	14,628	14,799	21,389	18,610	18,011
当該値	3.63	3.62	2.62	3.06	3.19
類似団体平均値	3.88	3.82	3.15	3.67	-



(5)将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,243	14,300	16,219	16,221	16,266
有形・無形固定資産合計	45,975	45,661	47,614	47,866	47,873
当該値	31.0	31.3	34.1	33.9	34.0
類似団体平均値	17.9	18.4	17.9	17.8	-

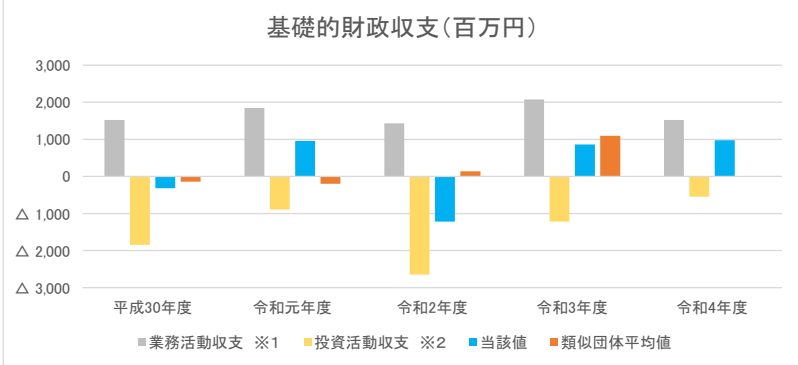
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



(8)基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,524	1,850	1,431	2,078	1,522
投資活動収支 ※2	△ 1,843	△ 892	△ 2,648	△ 1,216	△ 545
当該値	△ 319	958	△ 1,217	862	977
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3	-

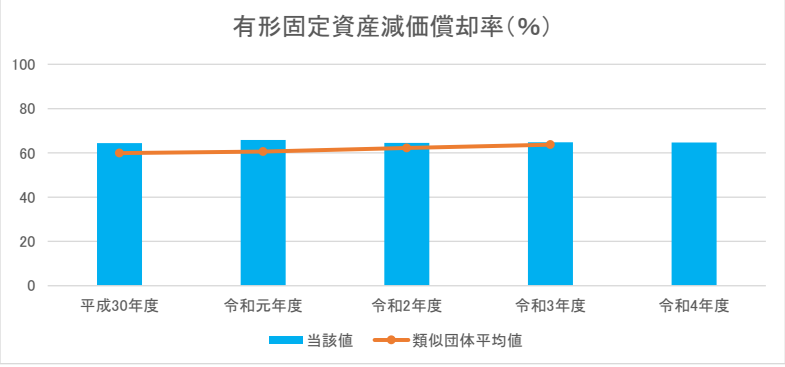
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



(3)有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	41,608	43,032	43,424	44,795	45,298
有形固定資産 ※1	64,614	65,354	67,353	69,143	70,066
当該値	64.4	65.8	64.5	64.8	64.7
類似団体平均値	59.9	60.6	62.2	63.7	-

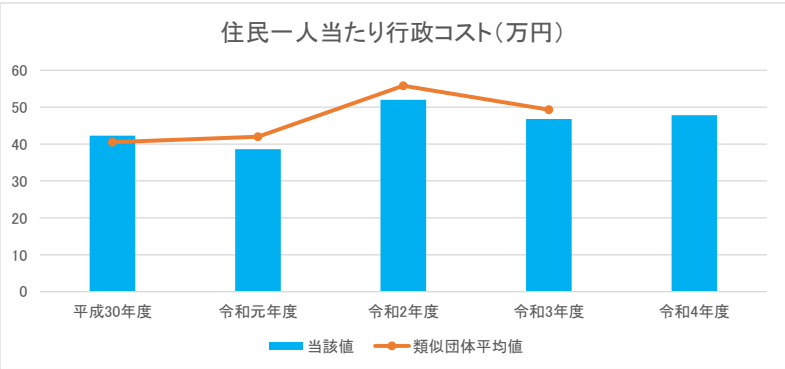
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

(6)住民一人当たり行政コスト(万円)

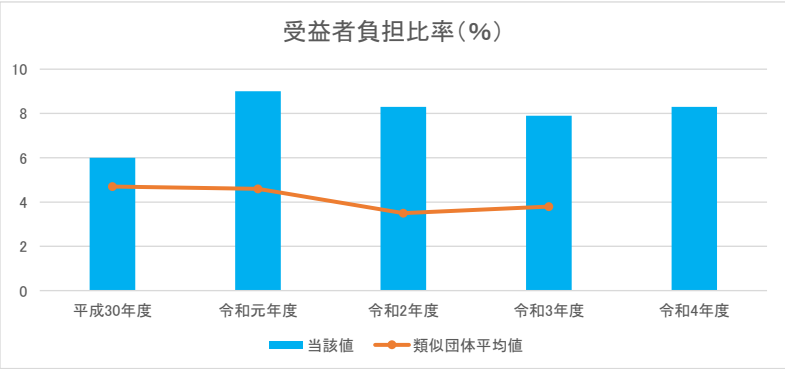
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,152,040	1,034,226	1,384,732	1,233,700	1,245,959
人口	27,212	26,783	26,616	26,339	26,064
当該値	42.3	38.6	52.0	46.8	47.8
類似団体平均値	40.5	42.0	55.8	49.3	-



5. 受益者負担の状況

(9)受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	733	1,023	1,265	1,061	1,123
経常費用	12,248	11,405	15,262	13,438	13,474
当該値	6.0	9.0	8.3	7.9	8.3
類似団体平均値	4.7	4.6	3.5	3.8	-



分析欄:

1. 資産の状況

・「(1)住民一人当たり資産額」は、大竹駅自由通路の完成等により前年度に比べて4.5万円増加している。
・「(2)歳入額対資産比率」は、資産の増加に対して歳入総額が減少しているため、前年度に比べて0.13年増加している。
・「(3)有形固定資産減価償却率」は、ほぼ横ばいとなっている。本市では、昭和29年の市制施行以来、人口増加等に伴い多くの公共施設等を整備してきたが、これらの公共施設の多くが改築や大規模改修の時期を迎えていることが、類似団体と比べ、当該値が高い水準の要因となっている。今後は、「大竹市公共施設等総合管理計画」において定めた公共施設の総延床面積を平成28年度からの30年間で20%削減するという目標に向け、公共施設の適正な配置を考えていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・「(4)純資産比率」は、51.6%となっており、このことは、現在ある資産のうち5割強を過去・現世代が負担していることをあらわしている。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないということになるが、将来世代と過去・現世代の負担のバランスを取ることも必要である。
・「(5)将来世代負担比率」は、34.0%となっており、固定資産の形成にかかる将来世代の負担の比重をみることができる。地方債残高の増加、有形・無形固定資産の減価償却累計額の増加により前年度に比べて0.1%増加している。

(4)(5)ともに、平成4年度以降多くの建設事業に取り組み、財源として地方債を発行していることが、類似団体と比べて、本市の当該値が乖離している要因となっている。

3. 行政コストの状況

・「(6)住民一人当たり行政コスト」は、市のサービスを維持するために住民一人当たりどれぐらいの費用がかかっているかを示している。人口減少や維持補修費の増加などにより、前年度に比べて1.0万円増加している。行政コストは経常経費なので、増加を抑制する必要がある。介護予防等の取り組みを続け、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかける必要がある。また、支払利息も行政コストになるため、地方債残高の増加を抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

・「(7)住民一人当たり負債額」は、人口減少により前年度に比べて0.6万円増加している。過去に多くの建設事業を行い、地方債を多く発行しているため、類似団体と比べ、高い水準となっている。地方債の発行は、行政コスト(支払利息)の増加にもつながるため、地方債残高の抑制を行う必要がある。また、本市には土地開発公社があり、公社の負債に対して損失補償を行っている。その損失補償も負債に含まれるため、負債が大きくなる要因となっている。
・「(8)基礎的財政収支」は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、977百万円の黒字となっている。基礎的財政収支が黒字であるため、政策的経費を税収等の収入で賄えているということである。

5. 受益者負担の状況

・「(9)受益者負担比率」は、前年度に比べて0.4%増加している。土地造成特別会計等の繰出金や、施設の老朽化による減価償却費が多額であることが、類似団体と比べ高い水準の要因となっている。公共施設の老朽化が進むと、維持補修費等の経常経費が増加することになる。「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。
(令和4年度は現時点で未公表のため掲載していない)

V 用語解説

貸借対照表

用 語	解 説
有形固定資産	長期間にわたって行政サービスを提供するために使用する土地や建物等で、事業用資産（庁舎・学校・市営住宅等）、インフラ施設（道路・公園等）、物品（取得価額が50万円以上のもの）に区分します。
無形固定資産	行政サービスを提供するために使用するソフトウェアなどです。
投資及び出資金	市が保有する有価証券や、公営企業や関係団体への出資金です。
長期延滞債権	決算時点の市税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものです。
長期貸付金	関係団体等への貸付金や奨学金などです。
基金	安定した財政運営を行うために積み立てられた財政調整基金や、地方債の償還に充てるために積み立てられた減債基金や、特定の事業を行うための特定目的基金があります。財政状況に応じて積み立てや取り崩しを行っている財政調整基金のみ流動資産に計上し、それ以外の基金は固定資産に計上しています。
徴収不能引当金	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・負担金などの額です。
流動資産	原則として、1年以内に現金化される資産です。
現金預金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）です。
未収金	決算時点の市税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したものです。
固定負債	返済期限が1年を超える債務です。
地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌々年度以降に償還予定のものです。
退職手当引当金	将来における特定の支出に対する準備額で、年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額です。
損失補償等引当金	将来における特定の支出に対する準備額で、土地開発公社への債務保証額などです。
流動負債	返済期限が1年以内の債務です。
1年以内償還予定地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。

賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与です。
--------	---------------------------

行政コスト計算書

用 語	解 説
業務費用	行政サービスを提供するために要した費用のうち、人件費、物件費等、その他の業務費用です。
人件費	職員の給与・各種手当等の人にかかる費用です。
賞与等引当金繰入金	当該年度の賞与引当金として新たに繰入れた額（当該年度貸借対照表の賞与引当金）です。
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費などです。
維持補修費	建物等の維持修繕に必要な経費です。
減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額です。
支払利息	地方債及び一時借入金の利息です。
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料や負担金です。
移転費用	補助金など他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費などです。
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金などです。
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への扶助費、生活保護費などの福祉的な経費です。
他会計等への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金の額です。
使用料及び手数料	施設等を利用した際や住民票などの発行のために徴収された金額、市営住宅の使用料、保育所の保護者の負担金などです。
その他（経常収益）	諸収入などです。
資産除売却損	帳簿価額を下回る金額で保有する資産を売却した場合や資産の除却をした際に発生した損失の帳簿価額との差額です。
資産売却益	帳簿価額を上回る金額で保有する資産を売却した場合に発生した収益の帳簿価額との差額です。

純資産変動計算書

用 語	解 説
税収等	市税や地方譲与税、地方交付税などの一般財源です。
国県等補助金	国及び県から交付された補助金です。
有形固定資産等の増加	有形固定資産形成のために支出した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
有形固定資産等の減少	有形固定資産の減価償却した金額及び除売却による資産の減少額で、内訳の固定資産等形成分にはマイナス、余剰分（不足分）にはプラスで計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金や基金等の増加した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還や基金の取り崩し等により減少した金額で、内訳の固定資産等形成分にはプラス、余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。

資金収支計算書

用 語	解 説
業務活動収支	人件費や物件費等の行政サービスの提供を行うのに経常的に必要となる支出、市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入との収支です。
投資活動収支	土地や建物等の公共資産の整備や基金への積み立て、他団体への出資・貸付等の支出と、その財源である国県等補助金や基金からの繰入金、貸付金元金回収収入等との収支です。
財務活動収支	地方債の元金償還、発行額の収支等です。
歳計外現金残高	歳計現金に計上されない職員の源泉所得税や市営住宅敷金等の第三者から一時的に預かった現金の残高です。

資 料 編

一般会計等財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

全体財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

連結財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

※各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,254,498	固定負債	25,930,487
有形固定資産	47,863,169	地方債	21,139,101
事業用資産	35,599,880	長期未払金	-
土地	19,785,837	退職手当引当金	2,026,140
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,297,463
建物	35,832,718	その他	467,783
建物減価償却累計額	-20,744,684	流動負債	1,921,882
工作物	850,804	1年内償還予定地方債	1,686,718
工作物減価償却累計額	-740,516	未払金	-
船舶	369,650	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	179,052
航空機	-	預り金	55,728
航空機減価償却累計額	-	その他	384
その他	-	負債合計	27,852,369
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	234,012	固定資産等形成分	56,364,328
インフラ資産	11,857,466	余剰分(不足分)	-26,677,351
土地	2,603,136		
建物	357,753		
建物減価償却累計額	-162,941		
工作物	32,654,802		
工作物減価償却累計額	-23,649,045		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	53,761		
物品	1,906,269		
物品減価償却累計額	-1,500,446		
無形固定資産	9,897		
ソフトウェア	3,162		
その他	6,734		
投資その他の資産	7,381,432		
投資及び出資金	2,231,893		
有価証券	34,000		
出資金	2,197,893		
その他	-		
投資損失引当金	-6,500		
長期延滞債権	123,217		
長期貸付金	52,055		
基金	4,987,823		
減債基金	659,794		
その他	4,328,029		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,055		
流動資産	2,284,848		
現金預金	1,146,057		
未収金	31,227		
短期貸付金	27,660		
基金	1,082,171		
財政調整基金	1,082,171		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,266	純資産合計	29,686,977
資産合計	57,539,346	負債及び純資産合計	57,539,346

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	13,474,233
業務費用	7,777,745
人件費	2,593,397
職員給与費	1,510,655
賞与等引当金繰入額	179,052
退職手当引当金繰入額	-
その他	903,691
物件費等	4,879,456
物件費	2,608,448
維持補修費	690,938
減価償却費	1,580,070
その他	-
その他の業務費用	304,891
支払利息	78,753
徴収不能引当金繰入額	9,714
その他	216,424
移転費用	5,696,489
補助金等	2,323,554
社会保障給付	1,761,664
他会計への繰出金	987,524
その他	623,747
経常収益	1,122,588
使用料及び手数料	323,780
その他	798,808
純経常行政コスト	12,351,646
臨時損失	111,608
災害復旧事業費	-
資産除売却損	116,086
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,297,463
その他	-2,301,941
臨時利益	3,666
資産売却益	3,666
その他	-
純行政コスト	12,459,587

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	28,982,498	55,271,207	-26,288,709	
純行政コスト(△)	-12,459,587		-12,459,587	
財源	13,035,413		13,035,413	
税収等	8,987,112		8,987,112	
国県等補助金	4,048,301		4,048,301	
本年度差額	575,826		575,826	
固定資産等の変動(内部変動)		964,468	-964,468	
有形固定資産等の増加		2,424,231	-2,424,231	
有形固定資産等の減少		-2,341,419	2,341,419	
貸付金・基金等の増加		902,457	-902,457	
貸付金・基金等の減少		-20,801	20,801	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	128,653	128,653		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	704,479	1,093,121	-388,643	
本年度末純資産残高	29,686,977	56,364,328	-26,677,351	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,770,480
業務費用支出	6,156,895
人件費支出	2,577,794
物件費等支出	3,302,631
支払利息支出	78,753
その他の支出	197,717
移転費用支出	5,613,585
補助金等支出	2,240,650
社会保障給付支出	1,761,664
他会計への繰出支出	987,524
その他の支出	623,747
業務収入	13,213,151
税収等収入	8,983,991
国県等補助金収入	3,120,147
使用料及び手数料収入	325,564
その他の収入	783,450
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,442,671
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,380,571
公共施設等整備費支出	1,561,402
基金積立金支出	1,516,706
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	302,463
その他の支出	—
投資活動収入	1,730,722
国県等補助金収入	928,155
基金取崩収入	411,779
貸付金元金回収収入	307,563
資産売却収入	83,225
その他の収入	—
投資活動収支	-1,649,849
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,768,655
地方債償還支出	1,768,655
その他の支出	—
財務活動収入	1,423,533
地方債発行収入	1,423,533
その他の収入	—
財務活動収支	-345,122
本年度資金収支額	-552,300
前年度末資金残高	1,642,629
本年度末資金残高	1,090,329
前年度末歳計外現金残高	44,033
本年度歳計外現金増減額	11,695
本年度末歳計外現金残高	55,728
本年度末現金預金残高	1,146,057

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,099,423	固定負債	40,161,341
有形固定資産	67,064,220	地方債等	30,609,028
事業用資産	38,095,674	長期未払金	-
土地	22,262,066	退職手当引当金	2,104,323
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,297,463
建物	35,891,762	その他	5,150,527
建物減価償却累計額	-20,785,252	流動負債	4,094,674
工作物	857,610	1年内償還予定地方債等	2,499,241
工作物減価償却累計額	-746,234	未払金	573,580
船舶	369,650	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	196,079
航空機	-	預り金	55,728
航空機減価償却累計額	-	その他	770,046
その他	-	負債合計	44,256,014
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	234,012	固定資産等形成分	77,369,772
インフラ資産	25,204,294	余剰分(不足分)	-42,944,936
土地	4,802,412	他団体出資等分	-
建物	2,602,400		
建物減価償却累計額	-1,405,858		
工作物	52,175,473		
工作物減価償却累計額	-33,513,277		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	543,144		
物品	9,697,364		
物品減価償却累計額	-5,933,111		
無形固定資産	4,341,142		
ソフトウェア	3,162		
その他	4,337,980		
投資その他の資産	4,694,061		
投資及び出資金	125,572		
有価証券	334,000		
出資金	-208,428		
その他	-		
長期延滞債権	167,150		
長期貸付金	-1,270,515		
基金	5,685,801		
減債基金	659,794		
その他	5,026,008		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,947		
流動資産	2,581,427		
現金預金	591,506		
未収金	68,556		
短期貸付金	27,660		
基金	1,242,689		
財政調整基金	1,242,689		
減債基金	-		
棚卸資産	570,419		
その他	91,810		
徴収不能引当金	-11,213		
繰延資産	-	純資産合計	34,424,836
資産合計	78,680,850	負債及び純資産合計	78,680,850

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	20,140,705
業務費用	9,838,196
人件費	2,811,907
職員給与費	1,643,083
賞与等引当金繰入額	190,976
退職手当引当金繰入額	969
その他	976,879
物件費等	6,536,076
物件費	3,384,392
維持補修費	739,166
減価償却費	2,409,987
その他	2,531
その他の業務費用	490,213
支払利息	153,718
徴収不能引当金繰入額	22,470
その他	314,024
移転費用	10,302,508
補助金等	7,916,795
社会保障給付	1,761,949
その他	623,764
経常収益	2,766,235
使用料及び手数料	1,650,309
その他	1,115,926
純経常行政コスト	17,374,470
臨時損失	206,518
災害復旧事業費	-
資産除売却損	210,750
損失補償等引当金繰入額	2,297,463
その他	-2,301,694
臨時利益	3,860
資産売却益	3,666
その他	194
純行政コスト	17,577,128

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,234,138	73,717,208	-41,483,070	-
純行政コスト(△)	-17,577,128		-17,577,128	-
財源	18,243,700		18,243,700	-
税収等	10,910,260		10,910,260	-
国県等補助金	7,333,440		7,333,440	-
本年度差額	666,572		666,572	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,352,619	-2,352,619	
有形固定資産等の増加		4,715,619	-4,715,619	
有形固定資産等の減少		-3,269,936	3,269,936	
貸付金・基金等の増加		964,717	-964,717	
貸付金・基金等の減少		-57,780	57,780	
資産評価差額	4,272	4,272		
無償所管換等	662,072	662,072		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	857,782	633,600	224,182	
本年度純資産変動額	2,190,698	3,652,563	-1,461,865	-
本年度末純資産残高	34,424,836	77,369,772	-42,944,936	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,506,069
業務費用支出	7,287,953
人件費支出	2,794,622
物件費等支出	3,977,043
支払利息支出	153,718
その他の支出	362,570
移転費用支出	10,218,116
補助金等支出	7,832,403
社会保障給付支出	1,761,949
その他の支出	623,764
業務収入	18,248,863
税収等収入	10,808,914
国県等補助金収入	6,405,285
使用料及び手数料収入	1,844,177
その他の収入	-809,513
臨時支出	247
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	247
臨時収入	194
業務活動収支	742,742
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,264,776
公共施設等整備費支出	2,381,423
基金積立金支出	1,579,653
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	302,463
その他の支出	1,237
投資活動収入	2,093,154
国県等補助金収入	1,224,059
基金取崩収入	411,779
貸付金元金回収収入	307,563
資産売却収入	91,400
その他の収入	58,353
投資活動収支	-2,171,622
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,219,718
地方債等償還支出	2,627,771
その他の支出	591,947
財務活動収入	2,595,009
地方債等発行収入	1,944,633
その他の収入	650,376
財務活動収支	-624,709
本年度資金収支額	-2,053,589
前年度末資金残高	2,589,367
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	535,778
前年度末歳計外現金残高	44,033
本年度歳計外現金増減額	11,695
本年度末歳計外現金残高	55,728
本年度末現金預金残高	591,506

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,215,785	固定負債	33,621,138
有形固定資産	69,506,457	地方債等	30,674,633
事業用資産	40,190,445	長期未払金	-
土地	22,610,187	退職手当引当金	2,475,230
立木竹	12,060	損失補償等引当金	-4,851,652
建物	38,819,590	その他	5,322,926
建物減価償却累計額	-22,425,378	流動負債	10,685,170
工作物	1,582,759	1年内償還予定地方債等	8,628,943
工作物減価償却累計額	-1,246,567	未払金	965,459
船舶	576,166	未払費用	3,574
船舶減価償却累計額	-183,910	前受金	23,771
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	201,084
航空機	-	預り金	55,964
航空機減価償却累計額	-	その他	806,376
その他	400	負債合計	44,306,308
その他減価償却累計額	-400	【純資産の部】	
建設仮勘定	445,538	固定資産等形成分	83,496,316
インフラ資産	25,204,294	余剰分(不足分)	-32,573,241
土地	4,802,412	他団体出資等分	20,000
建物	2,602,400		
建物減価償却累計額	-1,405,858		
工作物	52,175,473		
工作物減価償却累計額	-33,513,277		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	543,144		
物品	10,654,939		
物品減価償却累計額	-6,543,221		
無形固定資産	4,341,834		
ソフトウェア	3,617		
その他	4,338,217		
投資その他の資産	8,367,494		
投資及び出資金	3,315,864		
有価証券	3,524,289		
出資金	-208,425		
その他	-		
長期延滞債権	168,221		
長期貸付金	-1,270,515		
基金	6,167,873		
減債基金	659,794		
その他	5,508,080		
その他	6		
徴収不能引当金	-13,955		
流動資産	13,033,598		
現金預金	8,501,068		
未収金	191,917		
短期貸付金	27,660		
基金	1,252,872		
財政調整基金	1,252,872		
減債基金	-		
棚卸資産	2,949,952		
その他	121,353		
徴収不能引当金	-11,223		
繰延資産	-	純資産合計	50,943,076
資産合計	95,249,383	負債及び純資産合計	95,249,383

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	51,817,801
業務費用	36,854,026
人件費	3,156,961
職員給与費	1,799,374
賞与等引当金繰入額	195,499
退職手当引当金繰入額	158,921
その他	1,003,167
物件費等	32,879,358
物件費	29,490,486
維持補修費	761,569
減価償却費	2,609,331
その他	17,973
その他の業務費用	817,706
支払利息	153,817
徴収不能引当金繰入額	22,475
その他	641,415
移転費用	14,963,774
補助金等	12,564,787
社会保障給付	1,761,949
その他	637,038
経常収益	31,897,764
使用料及び手数料	1,650,309
その他	30,247,455
純経常行政コスト	19,920,037
臨時損失	-1,985,448
災害復旧事業費	-
資産除売却損	210,750
損失補償等引当金繰入額	103,386
その他	-2,299,583
臨時利益	6,290
資産売却益	3,666
その他	2,625
純行政コスト	17,928,299

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,818,622	79,209,145	-34,410,523	20,000
純行政コスト(△)	-17,928,299		-17,928,299	-
財源	23,100,264		23,100,264	-
税収等	13,574,985		13,574,985	-
国県等補助金	9,525,278		9,525,278	-
本年度差額	5,171,965		5,171,965	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,997,739	-2,997,739	
有形固定資産等の増加		4,957,778	-4,957,778	
有形固定資産等の減少		-3,475,717	3,475,717	
貸付金・基金等の増加		1,600,276	-1,600,276	
貸付金・基金等の減少		-84,598	84,598	
資産評価差額	4,272	4,272		
無償所管換等	662,072	662,072		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	39	165	-127	-
その他	286,105	622,923	-336,817	
本年度純資産変動額	6,124,454	4,287,172	1,837,282	-
本年度末純資産残高	50,943,076	83,496,316	-32,573,241	20,000

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,272,896
業務費用支出	34,233,370
人件費支出	2,956,124
物件費等支出	30,429,986
支払利息支出	153,817
その他の支出	693,443
移転費用支出	15,039,526
補助金等支出	12,493,533
社会保障給付支出	1,761,949
その他の支出	784,044
業務収入	52,197,388
税収等収入	13,473,639
国県等補助金収入	8,550,940
使用料及び手数料収入	1,844,177
その他の収入	28,328,632
臨時支出	247
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	247
臨時収入	194
業務活動収支	2,924,440
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,933,306
公共施設等整備費支出	2,625,826
基金積立金支出	1,602,648
投資及び出資金支出	401,131
貸付金支出	302,463
その他の支出	1,237
投資活動収入	2,186,388
国県等補助金収入	1,259,780
基金取崩収入	411,779
貸付金元金回収収入	307,563
資産売却収入	144,900
その他の収入	62,365
投資活動収支	-2,746,918
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,171,727
地方債等償還支出	5,512,455
その他の支出	1,659,272
財務活動収入	5,421,009
地方債等発行収入	4,770,633
その他の収入	650,376
財務活動収支	-1,750,717
本年度資金収支額	-1,573,196
前年度末資金残高	9,153,561
比例連結割合変更に伴う差額	-17,432
本年度末資金残高	7,562,933
前年度末歳計外現金残高	420,865
本年度歳計外現金増減額	517,270
本年度末歳計外現金残高	938,135
本年度末現金預金残高	8,501,068